

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイアンドティー
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(氏名) 礒村 健二
 (氏名) 前原 喬
 配当支払開始予定日

TEL 045-440-5810
 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,862	9.7	723	120.6	707	135.6	294	△35.9
21年12月期	7,165	14.6	328	52.7	300	55.7	459	686.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	47.06	—	9.1	10.5	9.2
21年12月期	73.44	—	15.7	4.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,929	3,355	48.4	536.22
21年12月期	6,518	3,125	47.9	499.51

(参考) 自己資本 22年12月期 3,355百万円 21年12月期 3,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	444	△319	△62	602
21年12月期	△72	△201	△72	540

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	13.6	2.1
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	21.2	1.9
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.8	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,120	7.4	360	△14.2	350	△15.7	192	△8.8	30.77
通期	8,000	1.8	520	△28.1	500	△29.3	275	△6.6	43.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 6,257,900株 | 21年12月期 6,257,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 877株 | 21年12月期 800株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政策効果により企業業績や個人消費に一定の回復の兆しはみられるものの、エコポイントの縮減やエコカー補助金の打ち切り等に加え、欧州の財政問題による信用収縮、不安定な為替変動等の影響で本格的な景気回復には至らず、景気改善は不透明なまま厳しい状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが開始され、周知されつつあります。また、平成22年度の診療報酬改定は10年ぶりにネットプラス改定となり、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められています。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に医療水準の底上げや病院のインフラ整備が進み、日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は顧客基盤拡充のため、さいたま・広島オフィスを開設しました。また、横浜本社を業務効率のさらなる向上と人員増へ対応するため、神奈川県横浜市西区から同市神奈川区へワンフロアに集約する本社移転を実施いたしました。研究開発においては、成長事業である臨床検査機器システムの研究開発投資を重点的に実施いたしました。国内の販売においては、検査室のIT・自動化を推進する臨床検査機器システムの新規顧客の獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに努め、国内基盤の拡充に注力いたしました。

事業のグローバル推進につきましては、中国のNeusoft Medical Systems Co., Ltd.と販売代理・技術供与に関する業務提携を結び、さらに日本ビジネスシステムズ株式会社が主体となって設立する中国関連事業に係る現地法人へ、当社が10%の出資を行う業務提携を結んでおります。今後はこれらの業務提携を活用し、中国におけるビジネス基盤の確立へ向けて事業活動を推進してまいります。

その結果、当事業年度の売上高は、株式会社アットウィルの事業分が加算された影響および消耗品等が順調に推移したことにより、7,862,029千円（前事業年度比9.7%増）となりました。利益面におきましては、増収に加え、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの採算性が向上したことにより、営業利益は723,571千円（同120.6%増）、経常利益は707,572千円（同135.6%増）となりました。当期純利益は本社移転費用39,312千円および減損損失160,196千円を特別損失に計上したことにより、294,439千円となりました。なお、前事業年度は株式会社アットウィル吸収合併による特別利益、抱合せ株式消滅差益348,529千円を計上した一方で、特別損失として製品保証引当金繰入額90,567千円を計上しておりましたので、当期純利益は前事業年度比で165,109千円減少（同35.9%減）となりました。

当事業年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
臨床検査試薬	2,529,590	115.8
臨床検査機器システム	3,918,247	101.8
その他	1,414,191	125.0
合計	7,862,029	109.7

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、引き続き新規顧客の獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに努め、成長事業である臨床検査機器システムを伸ばすことで、事業の基盤構築と拡充を図ってまいります。また、各製品の品質向上および製造原価低減に継続して取り組み、海外のニーズにあう製品開発を推進し、業容の拡大を図っていく所存であります。グローバル展開につきましては、各製品の海外規制対応、製造体制、販路の確立、アフターサービス体制の構築等、国際本部を中心にアライアンスを推進してまいります。

その結果、売上高8,000,000千円、営業利益520,000千円、経常利益500,000千円、当期純利益275,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ410,588千円増加し、6,929,143千円となりました。流動資産は同403,933千円の増加、固定資産は同6,654千円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形が215,538千円、売掛金が89,660千円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、工具器具備品が13,667千円増加した一方、建設仮勘定が5,447千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ180,935千円増加し、3,573,984千円となりました。流動負債は同97,219千円の増加、固定負債は同83,715千円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が184,374千円、未払法人税等が108,750千円増加した一方、買掛金が164,329千円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が70,000千円、リース債務が13,092千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ229,653千円増加し、3,355,158千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が231,868千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2,188千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ61,968千円増加し、当事業年度末には602,386千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、444,323千円（前事業年度は72,879千円の使用）となりました。これは主に税引前当期純利益を508,064千円、減価償却費を202,867千円計上した一方、売上債権が308,447千円増加し、仕入債務が126,135千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、319,756千円（前事業年度は201,489千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62,598千円（前事業年度は72,571千円の使用）となりました。これは主に配当金を62,571千円支払ったためであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	46.2	47.9	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	36.5	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	16.7

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息支払額

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成20年12月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成21年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社の事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を勘案し、1株10円を予定しております。なお、本件につきましては、平成23年3月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株10円の期末配当金を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下に記載しております事項が当社に関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在します。

なお、記載しております事項は、平成22年12月期決算発表日（平成23年2月8日）現在において当社が判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、継続して医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、厳しくなると予想されております。

当社は、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社の経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

②法的規制・品質保証について

当社が取り扱う製品のうち医療機器及び体外診断用医薬品等は、薬事法等による規制を受けております。製品の品質に問題が生じた場合、患者に健康被害を及ぼす可能性があるため、医療機器及び体外診断用医薬品等の製造及び販売段階では、品質、有効性及び安全性の確保が必要であります。

当社は、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおり、過去において事業の継続に重要な支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③経営成績の変動について

当社の経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

④研究開発について

当社は、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後企業間による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的所有権について

当社が開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社では、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

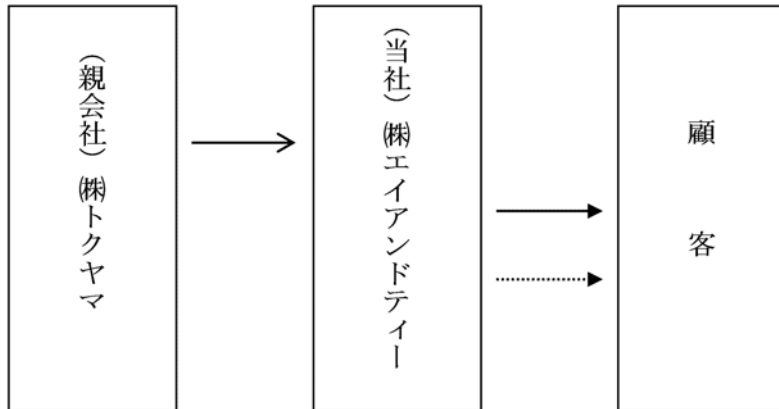
一方、当社においては、当社の自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社トクヤマであり、同社から特許等の供給を受けています。

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であります。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(凡例)

- 特許等の供給 (試薬及び電極)
- 製品・商品の供給
- ……→ サービス等の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社は、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマーサポートまで優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

①研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後企業間による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社の業績に影響を及ぼす虞があります。

当社としましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値で国内外に対応した新製品開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

②新製品の安定した立ち上げと顧客基盤の拡大

医療業界においては、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理がますます求められることから、高品質で安定した製品を提供していくことで顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。幅広い製品で顧客へ新たなソリューション（解決手段）を総合的に提供できる安定した製品を開発し、国内外で立ち上げることで、新たな事業の柱を築き、顧客基盤を拡大してまいります。

③事業のグローバル化・アライアンスの推進

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった特徴ある製品開発及びグローバルな販売網の開拓をアライアンスも踏まえて進めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,418	648,386
受取手形	※3 1,064,499	※3 1,280,037
売掛金	1,853,682	1,943,342
リース投資資産	—	16,508
商品及び製品	292,125	247,695
仕掛品	276,240	279,550
原材料及び貯蔵品	320,130	358,500
前渡金	3,067	—
前払費用	33,815	33,209
繰延税金資産	136,430	135,264
その他	6,391	35,890
貸倒引当金	△3,185	△4,835
流動資産合計	4,569,617	4,973,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,068,924	1,105,606
減価償却累計額	△431,658	△462,366
建物(純額)	※2 637,266	※2 643,239
構築物	40,227	39,480
減価償却累計額	△32,865	△32,906
構築物(純額)	7,362	6,574
機械及び装置	302,886	365,766
減価償却累計額	△161,394	△220,330
機械及び装置(純額)	141,491	145,435
車両運搬具	1,179	1,179
減価償却累計額	△409	△684
車両運搬具(純額)	770	495
工具、器具及び備品	893,970	863,752
減価償却累計額	△751,610	△707,725
工具、器具及び備品(純額)	142,360	156,027
土地	※2 356,158	※2 356,158
建設仮勘定	7,976	2,529
有形固定資産合計	1,293,385	1,310,459
無形固定資産		
借地権	4,648	4,648
商標権	—	2,013
ソフトウェア	15,491	15,610
その他	10,632	10,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産合計	30,772	32,852
投資その他の資産		
投資有価証券	52,097	48,226
出資金	20	2,020
長期前払費用	3,247	1,825
繰延税金資産	177,335	298,049
敷金	89,212	124,627
投資不動産	※1,2 287,182	※1,2 121,943
破産更生債権等	8,757	—
その他	43,878	47,031
貸倒引当金	△36,951	△31,444
投資その他の資産合計	624,780	612,279
固定資産合計	1,948,938	1,955,592
資産合計	6,518,555	6,929,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	192,504	230,698
買掛金	528,318	363,989
短期借入金	※2 1,400,000	※2 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,000	※2 330,000
リース債務	—	3,415
未払金	327,924	512,298
未払費用	78,974	94,349
未払法人税等	142,740	251,490
前受金	23,225	28,738
預り金	35,333	24,123
前受収益	8,452	3,730
賞与引当金	4,712	4,893
製品保証引当金	89,461	81,140
流動負債合計	2,931,648	3,028,867
固定負債		
長期借入金	※2 370,000	※2 440,000
リース債務	—	13,092
その他	91,401	92,024
固定負債合計	461,401	545,116
負債合計	3,393,049	3,573,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	1,186,181	1,418,050
利益剰余金合計	2,004,867	2,236,736
自己株式	△405	△433
株主資本合計	3,136,622	3,368,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,116	△13,304
評価・換算差額等合計	△11,116	△13,304
純資産合計	3,125,505	3,355,158
負債純資産合計	6,518,555	6,929,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,165,278	7,862,029
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	316,928	292,125
当期製品製造原価	3,649,903	3,709,070
当期商品仕入高	101,740	213,654
合計	4,068,572	4,214,850
他勘定振替高	※1 69,618	※1 153,163
商品及び製品期末たな卸高	※4 292,125	247,695
売上原価合計	3,706,828	※4 3,813,991
売上総利益	3,458,450	4,048,038
販売費及び一般管理費	※2,3 3,130,395	※2,3 3,324,466
営業利益	328,054	723,571
営業外収益		
受取利息	272	152
受取配当金	1,300	1,262
投資不動産賃貸料	11,992	11,192
業務受託料	—	2,985
その他	4,927	6,189
営業外収益合計	18,492	21,781
営業外費用		
支払利息	25,471	23,692
固定資産除却損	8,497	4,093
投資不動産賃貸費用	8,379	8,356
その他	3,859	1,638
営業外費用合計	46,207	37,780
経常利益	300,339	707,572
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	348,529	—
特別利益合計	348,529	—
特別損失		
製品保証引当金繰入額	90,567	—
本社移転費用	—	39,312
減損損失	—	※5 160,196
特別損失合計	90,567	199,508
税引前当期純利益	558,302	508,064
法人税、住民税及び事業税	178,500	331,488
法人税等調整額	△79,746	△117,864
法人税等合計	98,753	213,624
当期純利益	459,548	294,439

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	2,229,887	58.1	1,850,622	49.8
II	労務費	912,340	23.8	1,142,324	30.8
III	経費	696,035	18.1	720,968	19.4
	当期総製造費用	3,838,262	100.0	3,713,914	100.0
	期首仕掛品たな卸高	163,621		276,240	
	合計	4,001,884		3,990,155	
	期末仕掛品たな卸高	276,240		279,550	
	他勘定振替高	75,740		1,534	
	当期製品製造原価	3,649,903		3,709,070	

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算		1. 原価計算の方法 同左	
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	4,176千円	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	4,281千円
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 賃借料 減価償却費 業務委託費	121,489千円 60,946 94,024 294,463	3. 経費の主な内訳 業務委託費 減価償却費	289,848千円 101,356
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費	75,740千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費	1,534千円
計	75,740千円	計	1,534千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	577,610	577,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,549	554,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,549	554,549
資本剰余金合計		
前期末残高	554,549	554,549
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,686	28,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,686	28,686
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	790,000	790,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790,000	790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	789,202	1,186,181
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	—
剰余金の配当	△62,571	△62,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	459,548	294,439
当期変動額合計	396,979	231,868
当期末残高	1,186,181	1,418,050
利益剰余金合計		
前期末残高	1,607,890	2,004,867
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△62,571	△62,571
当期純利益	459,548	294,439
当期変動額合計	396,977	231,868
当期末残高	2,004,867	2,236,736
自己株式		
前期末残高	△405	△405
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	△405	△433
株主資本合計		
前期末残高	2,739,644	3,136,622
当期変動額		
剰余金の配当	△62,571	△62,571
当期純利益	459,548	294,439
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	396,977	231,841
当期末残高	3,136,622	3,368,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15,620	△11,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,503	△2,188
当期変動額合計	4,503	△2,188
当期末残高	△11,116	△13,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,620	△11,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,503	△2,188
当期変動額合計	4,503	△2,188
当期末残高	△11,116	△13,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,724,024	3,125,505
当期変動額		
剰余金の配当	△62,571	△62,571
当期純利益	459,548	294,439
自己株式の取得	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,503	△2,188
当期変動額合計	401,481	229,652
当期末残高	3,125,505	3,355,158

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	558,302	508,064
減価償却費	202,484	202,867
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△348,529	—
減損損失	—	160,196
本社移転費用	—	15,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,153	△3,857
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	89,461	△8,321
受取利息及び受取配当金	△1,572	△1,414
支払利息	25,471	23,692
有形及び無形固定資産除却損	8,497	4,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△524,219	△308,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,078	2,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,543	△126,135
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,628	△1,145
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	137,642	250,395
その他	△48,986	△26,369
小計	27,710	691,906
利息及び配当金の受取額	1,572	1,414
利息の支払額	△24,046	△26,637
法人税等の支払額	△78,116	△222,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,879	444,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	△173,273	△246,983
無形固定資産の取得による支出	△2,535	△12,197
投資不動産の取得による支出	△2,492	—
貸付けによる支出	—	△699,846
貸付金の回収による収入	—	699,846
敷金の差入による支出	—	△73,720
敷金の回収による収入	—	13,248
その他	△23,188	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,489	△319,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,800,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	△4,700,000	△6,100,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△62,571	△62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,571	△62,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346,950	61,968
現金及び現金同等物の期首残高	565,304	540,418
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	322,064	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 540,418	*1 602,386

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) その他の有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,136千円減少しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 (追加情報) 法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、機械装置の一部について、実態に即した耐用年数に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用について、過去の実績率(売上高に対する費用の支出割合)に基づき、費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの無償保証期間中に発生する対応費用(無償保証対応費用)については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、当事業年度より、過去の実績率(売上高に対する費用の支出割合)に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>なお、この変更により過年度に対応する発生金額90,567千円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益及び経常利益は1,106千円増加し、税引前当期純利益は89,461千円減少しております。</p>	
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、それぞれ74,660千円、217,464千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ311,699千円、8,431千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,767千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は47,060千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は2,691千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「業務受託料」は50千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」(前事業年度△18,894千円)、「敷金の回収による収入」(前事業年度4,507千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 151,374千円	※1	投資不動産減価償却累計額 156,417千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	建物 109,063千円		建物 104,617千円
	土地 188,412		土地 188,412
	投資不動産 275,985		投資不動産 117,626
	計 573,460千円		計 410,656千円
	(対応する債務)		(対応する債務)
	短期借入金及び長期借入金 560,000千円		短期借入金及び長期借入金 560,000千円
	なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。		なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。
※3	期末日満期手形の処理	※3	期末日満期手形の処理
	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 136,085千円		受取手形 231,468千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 57,998千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 665,086千円 賞与引当金繰入額 461 旅費・通信費 221,505 減価償却費 53,799 賃借料 211,099 研究開発費 1,081,849 貸倒引当金繰入額 38,153</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,081,849千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 20,136千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 96,835千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 806,167千円 賞与引当金繰入額 535 旅費・通信費 260,421 減価償却費 55,997 賃借料 251,907 研究開発費 1,009,202 貸倒引当金繰入額 4,821</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 1,009,202千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50,080千円</p> <p>※5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都日野市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し、全社で1グループとし、投資不動産については事業用資産とは分けてグルーピングしております。</p> <p>投資不動産については、市場価格の下落による減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,196千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率4.6%で割り引いて算出した使用価額によって測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都日野市	賃貸不動産	土地及び建物等
場所	用途	種類					
東京都日野市	賃貸不動産	土地及び建物等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	10	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末の 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式（注）	800	77	—	877
合計	800	77	—	877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,571	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,570	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">586,418 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,418</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>合併</p> <p>平成21年7月1日に合併した株式会社アットウィルから引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(現金及び預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">589,906 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,756</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">466,565</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,290</td> </tr> </table>	現金及び預金	586,418 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000	現金及び現金同等物	540,418	流動資産(現金及び預金を除く)	589,906 千円	固定資産	9,850	資産合計	599,756	流動負債	466,565	固定負債	12,725	負債合計	479,290	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">648,386 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,386</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	648,386 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000	現金及び現金同等物	602,386
現金及び預金	586,418 千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000																								
現金及び現金同等物	540,418																								
流動資産(現金及び預金を除く)	589,906 千円																								
固定資産	9,850																								
資産合計	599,756																								
流動負債	466,565																								
固定負債	12,725																								
負債合計	479,290																								
現金及び預金	648,386 千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△46,000																								
現金及び現金同等物	602,386																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,443</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,234</td> <td style="text-align: right;">106,680</td> <td style="text-align: right;">33,553</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,052</td> <td style="text-align: right;">5,641</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,289</td> <td style="text-align: right;">117,374</td> <td style="text-align: right;">37,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,443	3,518	3,925	工具器具備品	140,234	106,680	33,553	機械装置	1,560	1,534	26	ソフトウェア	6,052	5,641	410	合計	155,289	117,374	37,914	1年内	23,479千円	1年超	15,351千円	合計	38,831千円	支払リース料	26,203千円	減価償却費相当額	24,154千円	支払利息相当額	606千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 転リース取引以外の資産につきましては、該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,443</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58,044</td> <td style="text-align: right;">45,528</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,219</td> <td style="text-align: right;">51,219</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,351千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,443	5,006	2,436	工具器具備品	58,044	45,528	12,515	ソフトウェア	732	683	48	合計	66,219	51,219	15,000	1年内	9,317千円	1年超	6,034千円	合計	15,351千円	支払リース料	24,861千円	減価償却費相当額	22,973千円	支払利息相当額	411千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	7,443	3,518	3,925																																																																		
工具器具備品	140,234	106,680	33,553																																																																		
機械装置	1,560	1,534	26																																																																		
ソフトウェア	6,052	5,641	410																																																																		
合計	155,289	117,374	37,914																																																																		
1年内	23,479千円																																																																				
1年超	15,351千円																																																																				
合計	38,831千円																																																																				
支払リース料	26,203千円																																																																				
減価償却費相当額	24,154千円																																																																				
支払利息相当額	606千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	7,443	5,006	2,436																																																																		
工具器具備品	58,044	45,528	12,515																																																																		
ソフトウェア	732	683	48																																																																		
合計	66,219	51,219	15,000																																																																		
1年内	9,317千円																																																																				
1年超	6,034千円																																																																				
合計	15,351千円																																																																				
支払リース料	24,861千円																																																																				
減価償却費相当額	22,973千円																																																																				
支払利息相当額	411千円																																																																				
<p>—————</p>	<p>転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,508千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,092千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,508千円	流動負債	3,415千円	固定負債	13,092千円																																																														
流動資産	16,508千円																																																																				
流動負債	3,415千円																																																																				
固定負債	13,092千円																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後2年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の重要な会計方針「5. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については与信管理規程に従い、営業管理ユニットが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金繰計画の作成及び更新をすると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	648,386	648,386	—
(2) 受取手形	1,280,037	1,280,037	—
(3) 売掛金	1,943,342	1,943,342	—
(4) 投資有価証券	48,226	48,226	—
資産計	3,919,993	3,919,993	—
(5) 買掛金	363,989	363,989	—
(6) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(7) 未払金	512,298	512,298	—
(8) 長期借入金	440,000	441,554	1,554
負債計	2,416,287	2,417,842	1,554
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照下さい。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	647,679	—	—	—
受取手形	1,280,037	—	—	—
売掛金	1,943,342	—	—	—
合計	3,871,059	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	420,000	—	—	—
合計	20,000	420,000	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	70,625	52,097	△18,527
	合計	70,625	52,097	△18,527

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	20,625	21,375	750
	小計	20,625	21,375	750
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	50,000	26,851	△23,148
	小計	50,000	26,851	△23,148
合計		70,625	48,226	△22,398

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の利息

③ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、全て社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	300,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	73,123千円	確定拠出年金への掛金支払額	84,776千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労金	18,824 千円	役員退職慰労金	19,106 千円
退職給付制度変更に伴う 移換金等未拠出額	10,822	たな卸資産評価損	37,488
たな卸資産評価損	25,879	ソフトウェア	275,908
ソフトウェア	193,132	貸倒引当金繰入超過額	12,766
貸倒引当金繰入超過額	13,029	製品保証引当金繰入額	32,942
製品保証引当金繰入額	35,784	投資不動産減損損失	65,039
その他	38,772	その他	64,121
小計	336,242 千円	小計	507,373 千円
評価性引当額	△22,476 千円	評価性引当額	△74,059 千円
計	313,766 千円	計	433,313 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
—	— 千円	—	— 千円
計	— 千円	計	— 千円
繰延税金資産の純額	313,766 千円	繰延税金資産の純額	433,313 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
住民税均等割	2.1%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%		
試験研究費税額控除等	△4.7%		
評価性引当額の増減	1.9%		
抱合せ株式消滅差益	△24.6%		
その他	0.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、平成21年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月1日を合併期日として、当社の100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社エイアンドティー

事業の内容 臨床検査試薬、検体検査装置、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売

②被結合企業

名称 株式会社アットウィル

事業の内容 臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマサポート

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アットウィルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社エイアンドティーとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アットウィルは、当社グループ製品のうちグルコース分析装置等の小型分析装置及び試薬・消耗品の販売とカスタマサポートを中心とした事業展開を行ってきました。今後の業界内における企業間競争への対応として、経営資源の集約化及び効率的な人員再配置を行うことにより、事業基盤拡大・競争力向上を図ることを目的に、株式会社アットウィルを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また、株式会社アットウィルより受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価格により計上いたしました。当社の財務諸表上、当該子会社の帳簿価格と減少株主資本との差額348,529千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(被所有)直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,527,607	売掛金	175,447
									未収入金	1,617

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. 平成21年7月1日付けで主要株主の日本電子株式会社は100%子会社でありました日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社を吸収合併しております。取引金額は、合併日までの日本電子データム株式会社及び日本電子アクティブ株式会社との取引を含む金額であります。

2. 親会社に関する注記

株式会社トクヤマ(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本電子(株)	東京都昭島市	6,740,000	理科学機器、産業機器の販売等	(被所有)直接12.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,607,254	売掛金	209,268
									受取手形	666,361
									未収入金	1,912

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社トクヤマ(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	499円51銭	1株当たり純資産額	536円22銭
1株当たり当期純利益	73円44銭	1株当たり当期純利益	47円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	459,548	294,439
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	459,548	294,439
期中平均株式数 (株)	6,257,100	6,257,088

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 榎 徹 (現 技術本部 CA企画ユニットリーダー)

取締役 吉村佳典 (現 技術本部 副本部長)

・退任予定取締役

取締役 肥川勇二 (現 LAS本部長) 任期満了につき、参与 (LAS本部長) に就任予定

・新任監査役候補

監査役 (常勤) 吉野 誠 (現 コンプライアンス統括室リーダー)

監査役 (非常勤・社外) 芥川正樹 (現 株式会社トクヤマ 監査役)

・退任予定監査役

監査役 (常勤) 高橋芳郎 任期満了につき、顧問に就任予定

監査役 (非常勤・社外) 瀬川達生

・昇任取締役候補

常務取締役 畠山耕典 (現 取締役営業本部長・LIS本部長)

③就任予定日

平成23年3月25日

(2) その他

該当事項はありません。